

議 会 かながわ

令和6年 第3回定例会
(9月9日から10月11日まで)

No.184 令和6年(2024年)
11月22日(金)発行



県議会ホームページ <https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/>

神奈川県議会 検索
編集・発行・お問合せ 議政局政策調査課
〒231-8588 横浜市中区日本大通1
電話 (045) 210-1111(代表) (045) 210-7564(直通)
FAX (045) 210-8907



緑のハートのマーク は、県議会のマークです。緑は神奈川県を自然を表し、開かれたハートは、県議会の活動で県民の皆さまの心をつなごうという、願いが込められています。

神奈川県議会フェイスブック公式アカウント
皆さまのフォローをお待ちしております!



第78回国民スポーツ大会 「SAGA2024」 神奈川県選手団にエールを送りました

10月5日(土)から10月15日(火)まで、佐賀県にて第78回国民スポーツ大会「SAGA2024」が開催され、県議会から柳下議長が総合開会式に出席しました。

開会式前に行われた神奈川県選手団の激励式では、「ここ佐賀の地で、気持ちを一つにして戦い、「チーム神奈川」の熱い旋風を巻き起こしましょう!」と選手団の皆さんにエールを送りました。

この大会から名称が、「国民体育大会(国体)」から「国民スポーツ大会(国スポ)」に変わりました。「新しい大会へ。すべての人に、スポーツのチカラを。」の大会メッセージのとおり、「する・観る・支える」という様々な形でスポーツを楽しむ姿が会場各地で見られました。



一致団結する「チーム神奈川」(最前列左から2人目が柳下議長)

AIを活用した災害対応支援などの補正予算等を可決

令和6年第3回神奈川県議会定例会は、9月9日から12月19日まで開会しています。

10月11日には、6月補正予算編成後の状況の変化を踏まえ、早急に対応する必要がある事業について、総額3億6,400余万円の9月補正予算を可決しました。

このほか、宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例などを可決しました。

主な補正予算の内容

事業概要	予算額
AIを活用した災害対応支援	3,300万円 発災時に収集される膨大な情報を整理・分析するAI機能のデータ統合連携基盤*1への追加
生活保護システムの再構築	2,340万円 2億840万円(限度額R6~10年度) ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行
精神通院医療業務システムの再構築	1,482万円 3,836万円(限度額R6~10年度) 国が開発したPMH*2への接続のためのシステムの再構築
国際園芸博覧会出展事業費	400万円 16億200万円(総額R6~8年度) GREEN×EXPO 2027出展に向けた、庭園や展示施設的设计及び工事の実施と屋外演出及び屋内展示の企画・制作
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(中小企業資金会計)	2億円 (一般会計からの繰出金1億円) (公財)神奈川産業振興センターが実施する設備の割賦販売及びリース事業に対する貸付金の拡大
運転免許センターにおけるキャッシュレス決済の導入	1億1,061万円(限度額R6~12年度) 運転免許更新手数料等のキャッシュレス化に伴う自動決済機の導入
警察官の暑さ対策	1億7,800万円(限度額R6~7年度) 交番勤務の警察官及び機動隊員の暑さ対策のための、空調ベストの整備

可決した 主な条例案の 概要

● 宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例(制定)

特定盛土等規制区域について、道路網が発達し、宅地造成等工事規制区域より規制が緩いと土砂の搬入が集中するおそれがあることなどから、特定盛土等規制区域の規制対象規模を宅地造成等工事規制区域と同じくし、許可申請手数料等について必要な規定を定める条例案を審議し、制定しました。

主な活動

第3回定例会
(うち9月9日から10月11日まで)

本会議

(9月9日~26日)

- 知事提案説明
- 代表質問(2面)
- 一般質問(3面)
- 議案の採決(4面)

常任委員会

(9月30日~10月11日)

- 議案等の審査

特別委員会

(10月4日)

- 調査

本会議

(10月11日)

- 知事提案説明
- 議案等の採決(4面)

開かれた議会づくりのための広報委員会

広報委員会

議会広報の基本方針等について協議しています。

委員長

議長 柳下 剛(自民)

副委員長

副議長 近藤 大輔(未来)

委員

杉本 透(自民) 齊藤 たかみ(立民)

京島 けいこ(未来) 谷口 かずふみ(公明)

さとう 知一(維新)

開かれた議会づくり検討小委員会

県民の皆さまに議会に関心を持っていただけるような広報のあり方や、議会かながわの編集、議会ポスターの作成などについて協議を行っています。



議会かながわ等へのご意見をお待ちしています!

議会広報ミニアンケート 協力をお願い

議会かながわやテレビ放送など、県議会の広報に関するアンケートをインターネット上で行っていますので、ご協力をお願いします。お寄せいただいた回答は、今後の広報活動等の参考とさせていただきます。

アンケートはこちら



代表質問

9月12日(木)・13日(金)・17日(火)

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、11月下旬に県議会ホームページに掲載される県議会会議録(暫定版)をご覧ください。なお、正式版は2月中旬に発行予定です。

会派名・選挙区は、質問時点のものです。質問順は、左上から下に続きます。



はら そうすけ
原 聡祐

自民党
横浜市中区

繁華街・歓楽街の環境浄化

問 県内の繁華街・歓楽街が安全で安心な場所となるよう、環境浄化への取組について、警察本部長の見解を伺う。

答 県警察では、引き続き、悪質な客引き行為に対する取締りや、地域での合同パトロールなど、官民一体となった取組を強力に推進するとともに、誘引行為に関する規制を強化するため、県迷惑行為防止条例の改正手続を進めており、繁華街・歓楽街の環境浄化に向けた総合的な対策を進めていく。

新たな地震防災戦略

問 現行の地震防災戦略の効果や課題、新たな地震防災戦略立案にあたっての重点について、知事の見解を伺う。

答 新たな地震防災戦略では、直接死に加え、災害関連死を含めた減災目標

を設定し、デジタル技術を活用した被災者の把握と管理、きめ細かな被災者支援体制の構築など、災害関連死を防ぐための対策を重点施策に位置付けたい。今後県民目線からの検討を深め、新たな地震防災戦略の立案につなげる。

当事者の目線に立った難病患者への支援

問 医療費助成の認定までの期間短縮や様々な相談への対応など、難病患者の支援について、知事の見解を伺う。

答 県では、難病の認定に、おおむね3か月の期間を要しているが、現在、国が期間短縮に向けた事務手続の見直しを進めており、県としてその早期実現を積極的に働き掛けていく。また、現在「かながわ難病相談・支援センター」を開設し、患者の療養生活や就労の相談に幅広く対応しており、今後は、相談体制の更なる充実に向けて検討を行う。

このほか

税収見通しと今後の財政運営、台風10号への対応と水防災戦略の充実、教員不足の解消に向けた取組、保育士確保などについて質問しました。



おのでら しんいちろう
小野寺 慎一郎

公明党
横浜市旭区

フリースクール等に通う子どもたちへの支援

問 フリースクール等に通う不登校の子どもたちの支援に、県として今後どう取り組むのか、知事へ伺う。

答 フリースクール等で相談支援を行う事業者に対し、人件費などの補助を行う。また、フリースクール等との協議会や不登校相談会に参画し、教育委員会との連携による支援の充実を進めている。今後は不登校の児童・生徒が求める支援等を把握し、フリースクール等

につなげるための方策を、経済的支援の必要性なども含めて検討していく。

盲ろう者への支援

問 盲ろう者への支援のより一層の充実にどう取り組むのか、知事に伺う。

答 盲ろう者支援センターで相談支援等を行っており、今後も通訳・介助員の養成を進めるため、視覚障がいや聴覚障がいの関係団体、福祉関係の学校などに、養成研修への参加を積極的に呼び掛けていく。併せて、スキルアップを図るため、資格取得後に受講する現任研修に当事者の声を反映して、プログラムの充実を図る。また、盲ろうの定義の確立に向け、国に働き掛けていく。

このほか

災害時のデータ統合連携基盤^{*1}の活用、性犯罪加害者に対する再犯防止の取組、子宮頸がん検診におけるHPV検査導入などについて質問しました。



ともかず
さとう 知一

日本維新の会
厚木市・愛川町・清川村

インクルーシブな教育の実践

問 インクルーシブ教育実践推進校^{*5}に通う知的障害のある生徒の不登校率と退学率の調査の実施及び身体障害等のある生徒も受検可能とする特別募集の設定について、教育長の所見を伺う。

答 不登校や退学に至るには、様々な理由等があり、障がいという点に着目した調査は適切ではないと考える。また、新たな特別募集の設定は考えていないが、今後も障がいのある生徒が、希

望する高校を受検できるよう取り組む。

受動喫煙防止対策と喫煙目的施設^{*6}の指導

問 喫煙目的施設の定義等の明確化を国に要望し、まずは施設の実数把握をすべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 喫煙目的施設の定義等が明確でなく、国等への届出義務もないため、実数把握は困難である。県では、九都県市で、国に対し施設の定義等を明確にするよう要望しており、今後は届出制とすることについても要望していく。

このほか

県庁東庁舎レストラン、帰宅困難者対策、教育の無償化、公立学校の浸水対策、認知症基本法施行を受けた施策展開などについて質問しました。



よねむら かずひこ
米村 和彦

立憲民主党・かながわクラブ
平塚市

県立障害者支援施設における虐待防止の取組

問 県立障害者支援施設での虐待防止に向けた現場の問題の見える化などに、どう取り組むのか、知事の所見を伺う。

答 中井やまゆり園は、支援改善アドバイザーから、長期の入所により、40代、50代の若さで歩けなくなる方、低栄養が懸念される方、白内障で失明のリスクが高い方が多くなるなど、深刻な問題があるとの厳しい指摘を受けた。利用者のいのちを守る体制づくりを早急に行い、改善に向け直ちに対応する。

今後の治水対策

問 今後、治水対策にどう取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

答 大規模河川事業の完成目標年次を

前倒して集中的に整備を進めるとともに、流域治水協議会の場で、雨水貯留施設の整備など関係者の取組を促している。また、学識経験者の意見を伺い、近年の県内の降雨状況などを検証し、治水計画の目標とする降雨量や施設の規模など、対策の強化を検討していく。

子どもの性被害防止

問 保育所等を利用する子どもの性被害防止の取組状況と日本版DBS^{*3}の実施に向けた対応について、知事に伺う。

答 国が整備したデータベースを活用し、保育所等での保育士の雇用の際に性犯罪歴の有無を確認しているかを監査等でチェックしている。また、「かならいん^{*4}」で、今年7月からLINEによる相談を開始した。DBSに参加する保育所等に対し、性犯罪歴の確認の流れ等について、研修や監査の機会を活用し、丁寧に説明していく。

このほか

要配慮者の避難対策強化、不登校の児童・生徒の健康診断受診機会確保、バリアフリー推進、太陽光パネルの適正処理などについて質問しました。



しんぼり ふみあき
新堀 史明

自民党
横浜南区

県営住宅の空き住戸の活用

問 県営住宅の空き住戸を、社会福祉法人などが行う見守りなどの支援付き住戸として有効活用すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 民間より家賃が安い県営住宅の空き住戸を、社会福祉法人などが活用し、高齢者や障がい者に、少ない負担で、見守りなどの支援付き住戸を提供できるよう、新たに取り組む。そのためには、団地の居住者の理解や、国の承認が必要なことから、団地自治会へ丁寧に説明するほか、国との調整を精力的に進め、まずは、一団地で早期の実施を目指す。

県職員向けのカスタマーハラスメント^{*7}対策

問 庁内で行ったいわゆるカスタハラの実態調査の結果はどのようなものであったのか、また、それを受けて県は職員を守るために、今後どう取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

答 実態調査の結果、令和5年度は、全体の約4割である182所属において、カスタハラが発生しており、職員の大きな負担となっていることが改めて確認できた。職場環境を守ることは、優秀な人材の確保や離職防止につながる重要な取組であることから、今回の調査結果を活用し、年度内を目標に実効性のあるカスタハラ対策を検討する。

このほか

一般業務委託に係る入札制度改善、北朝鮮の拉致問題、リチウムイオン電池の分別、スポーツツーリズム^{*8}の推進などについて質問しました。



さとう けいすけ
佐藤 けいすけ

かながわ未来
厚木市・愛川町・清川村

グリーンインフラの取組

問 本県の都市づくりにおけるグリーンインフラの今後の取組について、知事の所見を伺う。

答 樹木や土、水といった自然環境が持つ様々な機能を基盤整備や土地利用に活用するグリーンインフラの考え方を踏まえて基盤整備や土地利用に取り組むことを、令和7年に見直す「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に位置付け、実施につなげていく。さらに、市町村に国の支援制度や先進事例等の情報提供等を行い、グリーンインフラの取組の一層の展開を図る。

教員の働き方改革の一層の促進

問 成果指標や目標値を設定した施策を示し、教員の働き方改革に取り組むべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

答 学校現場では依然として、事務作業や保護者対応など、授業以外の業務に時間を割かれている実態がある。若手教員プロジェクトチームからも、これらの業務を削減し、教員が子どもたちと向き合える時間を確保するように提言されている。今年度改定する教員の働き方改革に関する指針において、明確な目標値を設定し、その実現に向けた具体的な取組を位置付ける。

このほか

水源環境の森林施策、要保護児童の養育支援、観光客増加に伴う受益者負担、自転車・小型モビリティの取締りなどについて質問しました。



とも生きる社会 かながわ憲章

～この悲しみを力に、とも生きる社会を実現します～



県立津久井やまゆり園での大変痛ましい事件を決して忘れず、真の共生社会の実現に向け、継続して取り組んでまいります。

憲章全文はこちら



一般質問

9月19日(木)・20日(金)・25日(水)・26日(木)

会派名・選挙区は、質問時点のものです。質問順は、左上から下に続きます。

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、11月下旬に県議会ホームページに掲載される県議会会議録(暫定版)をご覧ください。なお、正式版は2月中旬に発行予定です。

いしかわ たくみ 自民党 三浦市
石川 巧
神奈川版ライドシェアの取組

問 「かなライド@みうら」が地域の足として定着すれば、地域の活性化につながると考えるが、実証実験の状況をどう評価し、今後どう取り組むのか、知事の見解を伺う。

答 タクシー不足に対して有効な手段であると評価している。今後は、12月までの実証実験のデータを基に、三浦市やタクシー会社と採算性などの検証を行い、本格実施に向けた事業スキームの検討を深めていく。

このほか 三浦市水道と県営水道の統合、災害時のトイレ対策、ブルーカーボン^{*9}の取組、出産環境の確保などについて質問しました。

いいの 立憲民主党・かながわクラブ 鎌倉市
飯野 まさたけ
白タク^{*11} 行為に向けた取組

問 いわゆる白タク行為に対する県警察でのこれまでの取組と今後の対策について、警察本部長の所見を伺う。

答 本年、横須賀警察署管内の白タク行為6件を検挙し、広報用チラシ等を用いて、注意喚起を行う等の取組を実施した。一方、外国人観光客を相手に犯行が巧妙化かつ潜在化しており、引き続き指導取締りを強化し、関係機関・団体等と連携して白タク行為防止の諸対策を講じる。

このほか 鎌倉市内の急傾斜地崩壊対策事業、防潮扉の管理運用、災害ケースマネジメント^{*12}、内部通報制度などについて質問しました。

かみくら ひろあき 自民党 秦野市
神倉 寛明
台風10号を踏まえた土砂災害対策

問 急傾斜地崩壊危険区域外で発生したけが崩れについて、どう対応を図るのか、県土整備局長の見解を伺う。

答 区域外でも防災工事等に係る市町の助成制度などを活用できる場合があるため、制度を被災者に知らせ、県のホームページでも広く周知する。また、区域指定の要件等を満たす箇所は、早急に指定手続きを進め、仮設の防護柵等の応急対策をした上で、早期に防災工事を実施する。

このほか 半導体産業等誘致、診療所承継等への支援、交通安全協会への支援、県道701号・大山秦野の整備などについて質問しました。

のうち 立憲民主党・かながわクラブ 大和市
野内 みつえ
金属スクラップヤードへの対応

問 金属スクラップなどの再生資源物を屋外で保管するヤードについては、崩落や火災等の危険性が指摘されているが、どう対応していくのか、環境農政局長に伺う。

答 今年度中に改めてヤードの実態を調査する。崩落等が懸念される場合は市町村と協力して対応し、犯罪が疑われる場合は警察へ速やかな情報提供を行うなど緊密に連携して、地域の生活環境に支障が生じないよう取り組む。

このほか 介護施設の避難訓練、高齢者施設の食中毒予防、外国につながる子どもたちへの支援充実などについて質問しました。

まつかわ しょうじろう 日本維新の会 川崎市中原区
松川 正二郎
NFT^{*13} 等のWeb3^{*14} 技術を活用した行政の施策

問 NFT等のWeb3技術を活用して、今後、どのような取組を進めていくのか、知事の所見を伺う。

答 体験活動の参加者にNFTを配付し、活動を見える化することが、次の行動変容につながるかを検証したり、体験活動を証明するツールとしてNFTが入試や採用等で活用可能であるかを検討する。今後は、大学や企業等と連携してWeb3技術の可能性を広げる取組を進める。

このほか 動物愛護管理推進計画、特定健康診査等の受診率向上、川崎南部地域等の救急医療提供体制などについて質問しました。

ほそや まさゆき 自民党 相模原市南区
細谷 政幸
富士山や箱根山の火山対策

問 富士山や箱根山の万一の噴火に備えた対策について、どう取り組んでいくのか、知事の見解を伺う。

答 富士山については、溶岩流に関して市町村の区域を越えた広域避難の指針を策定している。今後、火山灰に関しても国のガイドラインを踏まえて検討し、指針に反映させる。箱根山については、新たに確認された旧火口跡の評価などの検討を進め、避難計画の改定などにつなげる。

このほか 空き家対策、融資返済が困難な中小企業への支援、県立高校の主権者教育、有機農業の推進などについて質問しました。

わき れいこ かながわ未来 藤沢市
脇 礼子
「こども誰でも通園制度^{*10}」の実施

問 「こども誰でも通園制度」の円滑な実施に向け、どう取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

答 保育士確保に向け、県独自の地域限定保育士試験の実施や潜在保育士の職場復帰支援等により引き続き取り組むとともに、情報が十分行き届いていない幼稚園への積極的な周知を行う。今後保育士を増やす取組や実施主体である市町村の支援を行い、制度の円滑な実施を目指す。

このほか 県立高校での運動時の熱中症対策、産後ケア推進、サーフボードを積載した自転車の指導取締りなどについて質問しました。

おおむら ゆう 自民党 横浜市金沢区
大村 悠
県立スポーツ施設の収益化

問 県立スポーツ施設を維持するためには、経済的な視点を持つことが重要と考えるが、どう収入源を増やしていくと考えているのか、スポーツ担当局長の見解を伺う。

答 ネーミングライツ^{*15}の活用を図るため、まずはスポーツセンターで事業者へのヒアリングを実施し、順次、他の施設でも、導入を検討する。また、利用しやすい施設づくりも進め、利用者増を図るなど、収入増に努める。

このほか 青少年の国際交流、県立高校の学習評価充実、観光施策への住民の理解促進、水産業のスマート化などについて質問しました。

くすのき りえこ 自民党 横浜市栄区
楠 梨恵子
サーキュラーエコノミー(循環経済)^{*17}の促進

問 サーキュラーエコノミーを促進していくために、県としてどう取り組んでいくのか、知事の見解を伺う。

答 環境負荷の低減だけでなく、資源投入量抑制等によりコスト削減が可能であるほか、市場規模の大幅な拡大が見込まれる。今後、県主催のフォーラム等において事業者がこうした効果等を幅広く周知し、先進的な取組事例を収集して事業者と共有し、事業者間の連携を深めたい。

このほか 高齢者施設における災害対策、「あーすフェスタかながわ」、柏尾川の新規遊水地整備などについて質問しました。

おだ さちこ 公明党 藤沢市
おだ 幸子
運転免許学科試験の発達障がい者への合理的配慮

問 運転免許の学科試験における発達障がい者への合理的配慮について、警察本部長の所見を伺う。

答 障がい等により受験に不安のある方が相談できる窓口があることを新たにホームページに掲載し、周知する。自動車教習所や関係機関等と連携し、対応可能な受験方法等について個別の相談に丁寧に応じる。学科試験へのタブレット端末の導入は、継続して検討する。

このほか 安心して搾乳できる環境づくり、障がい児の特性に応じた支援、人手不足解消への多様な働き方などについて質問しました。

いちかわ こ 立憲民主党・かながわクラブ 川崎市幸区
市川 よし子
企業誘致施策における新たな視点

問 企業誘致施策に、今までの経済活性化や雇用創出の視点に加え、共生社会の実現に向けた社会課題解決の視点を持って取り組むべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 企業誘致施策において、共生社会の取組を更に推進するため、障がい者雇用に取り組む企業に補助金を上乗せすることなども考えられる。今後、施策を見直す機会を捉え、企業や市町村に意見を伺いながら検討していく。

このほか SNSによる県のたよりの発信、中井やまゆり園の改革、戦後80年における戦争の記憶の伝承などについて質問しました。

おおやま ななこ 共産党 横浜市港北区
大山 奈々子
無料低額診療事業^{*18}の充実

問 制度の貫徹の妨げとなっている薬代への支援制度の創設を国に働き掛けると同時に、県としても支援制度を作るべきであり、また、ポスター等を作成して、自治体職員等に制度を周知すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 院外処方減免対象とならないことについては、国に対し検討を働き掛ける。県独自の支援は予定していないが、新たにリーフレットを作成し効果的な周知を行う。

このほか 米軍犯罪の情報提供、夜間中学や定時制高校における就学機会確保、農業を守り育てる施策などについて質問しました。

かたぎり のりこ 日本維新の会 横浜市神奈川区
片桐 紀子
高齢者施設での虐待防止

問 高齢者やその家族が安心して施設を利用できる環境を整えるために、どう取り組むのか、知事の見解を伺う。

答 県内高齢者施設職員による虐待件数は令和4年度に過去最多となり、増加傾向にある。そこで、職員が認知症の方の目線に立った支援を学ぶため、研修講師として認知症当事者に参画してもらう。また、スマートフォンなどで職員自ら虐待防止について学べる動画の作成も進める。

このほか 県内の日本酒・酒蔵のPR、横浜ノース・ドック返還実現への取組、地域における日本語教育の取組などについて質問しました。

たけだ しょう 自民党 横浜市港北区
武田 翔
障がい者の超短時間雇用の実現に向けた取組

問 障がい者の超短時間雇用の実現に向けて、県としてどう取り組んでいくのか、知事の見解を伺う。

答 今年度、国に対して新たな障害者雇用率制度の改正を要望した。また、障がい者の超短時間雇用は労働力不足の改善にも資することから、県内企業に対し、事例の紹介やその活用を呼び掛けるとともに、雇用拡大に向けての課題があるか、企業等と連携して検証していく。

このほか 子育て支援充実、消防対応力強化、篠原園地の移譲、相談支援事業所拡充や相談支援専門員確保などについて質問しました。

うらみち けんいち 港南の会 横浜市港南区
浦道 健一
県営住宅における高齢者の孤独死対策

問 県営住宅における高齢者の孤独死対策について、今後どう取り組んでいくのか、県土整備局長の見解を伺う。

答 横浜市内の一部の県営住宅団地では、市と連携し、相談員による高齢者の安否確認を行っている。この取組を横浜市で拡大し、他の市町でも新たに取組むよう働き掛ける。また、先行事例を参考に、ICTを活用した機器による見守りの導入に向け検討を進めていく。

このほか 公立小・中学校の児童・生徒のスマートフォンの使用時間と学力の関係、教職員の性犯罪などについて質問しました。

たなか しんじ 自民党 横浜市泉区
田中 信次
人口減少に伴う地方との経済循環を促す消費施策

問 地方が自律・持続的な社会を創生するため、本県が地方の米などの特産品消費による経済循環を促す施策を検討すべきと考えるが、政策局長の見解を伺う。

答 本県は、東京都との格差解消や県内農産物の消費促進策など必要な中で、地方の活力を維持・確保する手立てとして、本県が地方の特産品を消費する施策を講じることができるのか、庁内で政策的に研究をしていく。

このほか 国際園芸博覧会を契機にした観光振興、県の形を活用した広報、成年後見制度の利用などについて質問しました。

こばやし たけし 自民党 川崎市麻生区
小林 武史
国民保護の取組強化

問 国際情勢が緊迫化する中、武力攻撃事態等に備えて訓練や避難施設の充実など、国民保護の取組を強化すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 緊急一時避難施設として8施設を追加指定するとともに、指定権限のある政令市に指定可能な県有施設の情報提供するなど、連携を図っている。今後も訓練や避難施設の拡充など、国民保護の取組を強化していく。

このほか かながわ平和祈念館、中東地域からの富裕層誘致、アピリンピック^{*16}神奈川、都市農業振興の取組などについて質問しました。

やなせ きちすけ 清進の会 川崎市宮前区
柳瀬 吉助
消費生活相談の充実

問 多様化する消費者問題に対し、相談員による対応に加え、より専門的な知見を活用して、被害の防止と救済を図るべきと考えるが、くらし安全防災局長の見解を伺う。

答 消費者問題に詳しい弁護士と連携し、ワンストップで解決できる体制を充実させていく。また、県に寄せられた情報を、適格消費者団体^{*19}にも提供することで、差止請求等、解決に向けた団体の活動を積極的に後押しする。

このほか ケアリーバー^{*20}への支援、花粉発生源対策10か年計画、公共工事の入札、居住支援法人への支援などについて質問しました。

議案と各会派の賛否

第3回定例会

(会派名:左から 自民党、立憲民主党・かながわクラブ、かながわ未来、公明党、日本維新の会、共産党、立憲神奈川ネット、わが町、港南の会、県政会、創和会、高津自由の会、清進の会、こゆるぎ) ○は賛成×は反対

Table with columns for 議案の分類, 議案名, 審議結果, and 13 party columns (自民, 立憲, 未, 公, 維, 共, 立, わ, 港, 県, 創, 高, 清).

令和6年第3回定例会・会議等の予定

第3回定例会は9月9日から開会しています。発行日以降の日程を掲載します。

Calendar table showing dates from 11月25日 to 12月19日 with meeting details.

※議会の日程は、変更される場合があります。
※最新の日程は、県議会ホームページでご覧いただくか、議会局までお問い合わせください。

用語解説



- ※1 データ統合連携基盤
※2 PMH(Public Medical Hub)
※3 日本版DBS
※4 かならいん
※5 インクルーシブ教育実践推進校
※6 喫煙目的施設
※7 カスタマーハラスメント(カスハラ)
※8 スポーツツーリズム
※9 ブルーカーボン
※10 こども誰でも通園制度
※11 白タク
※12 災害ケースマネジメント
※13 NFT(Non-Fungible Token, 非代替性トークン)
※14 Web3
※15 ネーミングライツ
※16 アビリンピック
※17 サーキュラーエコノミー(循環経済)
※18 無料低額診療事業
※19 適格消費者団体
※20 ケアリーダー

可決された意見書等

可決された意見書【8件】

- 災害対策の更なる充実を求める意見書
● リチウムイオン電池の適正処理の推進を求める意見書
● クロマグロ漁獲枠の拡大及び柔軟な配分を求める意見書
● 難病患者に寄り添った総合的な対策の推進を求める意見書
● 性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書
● 保育士確保対策を求める意見書
● 質の高い教育に向けた教員の人材確保を求める意見書
● 在日米軍に係る事件・事故の再発防止及び情報提供の拡充と信頼醸成並びに基地負担の軽減等を求める意見書

採択された請願【1件】

- 私学助成等について請願

提案された意見書等

本会議に提案された意見書等の全文は県議会ホームページに掲載しております。

QR codes and links for 意見書案提出書 and 請願文書表.

決算特別委員会

決算特別委員会は、決算認定議案が提出された際に設置され、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算を審査します。今定例会では、10月10日から11月19日までの間、延べ9日間にわたり令和5年度決算について審査等を行っています。

Table listing members of the Special Committee on Fiscal Accounts, including names and party affiliations.

会派別議員数等 <令和6年10月15日現在>

Table showing the number of members for various political groups like 自由民主党神奈川県議会議員団, 立憲民主党・かながわクラブ, etc.

※令和6年10月15日、衆議院議員選挙における候補者の立候補の届出をしたため、公職選挙法第90条の規定により同日付で中村武人議員(立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団)、添田勝議員(日本維新の会神奈川県議会議員団)、佐々木ナオミ議員(立憲民主党こゆるぎクラブ)が退職となりました(これに伴い、立憲民主党こゆるぎクラブは無くなりました)。

議会かながわ第183号に関するお詫びと訂正
議会かながわ(183号)4面及び5面に掲載している「会派別議員数等」の表の「会派名」において、誤りがありました。お詫びして訂正申し上げます。
正)「立憲民主・神奈川ネット青葉都筑神奈川県議会議員団」 誤)「立憲民主・神奈川ネット青葉都築神奈川県議会議員団」